

第2回耐震改修促進計画改定検討会 議事録（要旨）

日時：令和7年9月2日（火）13:00～15:00

場所：神戸市教育会館 5階 501会議室

テーマ	主な意見
アンケート調査結果について	<p>＜調査結果全般＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回のアンケート結果が全体の傾向を示してはいないことを認識し、未回答者の意向も想像して施策を検討する必要がある。 ・耐震改修をするつもりがないから、耐震診断もやらないという人が実際はもっと多いのではないかと。そういった人をどうやったら動かせるかを考える必要がある。 <p>＜補助制度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者アンケートの結果では、年度要件の見直しや手続の簡素化が課題として挙げられており、補助制度が使いづらいと感じる部分があるのではないかと。 ・県や市町の具体的な手続を把握し、アンケート結果で得た県民や事業者の意見や高知県等の手続と比較することで、問題点が洗い出せるのではないかと。 <p>＜広報＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修について「費用負担が大きい」「面倒を感じる」など実情ではなく、思い込みで回答している県民も一定数いると思う。費用負担など、具体的にイメージできる周知が必要ではないかと。 ・必要なパンフレット等は整備されているように思うが、必要な情報にたどり着くことに労力や時間がかかるため、特に高齢者には届いていないのではないかと。県民・事業者にわかりやすい情報発信について検討する必要がある。
現状と課題・対応策について	<p>＜補助制度＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度要件に関する見直しは重要。補助金の運用上難しいとは思いますが、柔軟な対応ができるとうい。 ・耐震改修に慣れていない事業者もおり、すべての構造審査を省略してしまうのは危険。審査対象をランダムに抽出する方法や実績の多い事業者は審査を省略するなどの工夫があってもよい。また、改修には設計変更がつきもの。設計変更の手続を簡素化すると効果的。 <p>＜市町連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プッシュ型意識啓発の推進には市町の努力が特に必要だが、職員も空き家対策等の他の課題に手を取られている状況。他分野の課題と重なっている部分も多いため、総合的に連携することも重要ではないかと。 <p>＜事業者連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修をビジネスに繋げていくことが重要。その結果、所有者に対して働きかけやすい環境となるのではないかと。 ・事業者の育成や支援、必要なインセンティブを与えるなど、事業者にとって必要な情報や支援策を早期に察知し、市町と協力して対策を検討する必要がある。 ・地方部での事業者確保も課題。事業者も高齢化し、人手不足となっている。

<広報>

- ・他分野との連携も大事。高齢者の立場に立って、どうしたら命を守れるのかを総合的に啓発することが重要。
- ・紙芝居のような分かりやすいパンフレットや動画（耐震改修工事のストーリー）を作成するのも良い。耐震改修の各段階における県民の課題と対応する施策を事例として示すことで、動機を高めるきっかけになる。本県特有のキャラクターを使用することも有効。
- ・県民だけでなく、事業者に対しても分かりやすい情報発信の方法を検討する必要がある。

<その他>

- ・ブロック塀だけでなく、石垣等の擁壁についても検討するべきではないか。
- ・津波からの避難路などを指定している市町はあるのか。市町が追加指定した場合は、その沿道建築物についても支援を検討すべき。

<全体>

- ・「行政からの意識啓発」、「事業者からの働きかけ」、「耐震改修における所有者負担の軽減」の3点をうまく連携させることで、耐震化がより促進していくと考えられる。